平成17年10月期　第1四半期業績の概況(連結)

平成 17 年 2 月 25 日

上場会社名　日本ロングライフ株式会社　（コード番号：4355　大阪証券取引所　ﾍﾗｸﾚｽ市場）
（ＵＲＬ　http://www.j-longlife.co.jp）
問合せ先　代表者　代表取締役社長　遠藤　正一　TEL　（06）6373－9191
責任者　取締役管理本部長　大垣　清之輔

１．四半期業績の概況作成等に係る事項

① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無　：　有

② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況　：　－

③ 公認会計士または監査法人の適用範囲の異動の状況　：　無

(注) 当四半期より新たに連結決算を開始したため、前年同四半期および前期における数値ならびに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

２．平成 17 年 10 月期第１四半期（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 1 月 31 日）の業績

（１）経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期第1四半期	735	－	△8	－	△13	－	△9	－

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
17年10月期第1四半期	△343	09	－	－

(注) 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．パーセント表示は対前年同四半期比増減率を表示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第１四半期(平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 1 月 31 日)におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用情勢や個人消費の緩やかな回復などを背景として堅調に推移しました。

介護サービス業界におきましては、介護保険制度が広く世間一般に定着し、また、急速な高齢化によりマーケットの拡大が期待され、介護業界以外の事業者の参入が増加し、企業間における競争は熾烈なものとなりました。このような状況のもと、当第１四半期における売上高は 735 百万円、損益面の営業損失は 8 百万円、経常損失は 13 百万円となりました。

ホーム介護事業においては、価格戦略の見直しなどにより販売拡大に努め、計画していた販売居室数をほぼ達成したものの、低価格帯の居室の構成割合が高くなったため、利益面では販売コストを吸収することができませんでした。その結果、ホーム介護事業では売上高 505 百万円となりました。在宅介護事業においては、計画通り推移し、売上高は 198 百万円となりました。その他の事業においては、売上高は 31 百万円となりました。

（２）財政状態の変動状況

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　　銭
17年10月期第1四半期	7,053	2,635	37.4	94,837　02

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期第1四半期	68	△255	1,119	1,772

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第１四半期の財政状態は、総資産が 7,053 百万円であり、主なものは現金及び預金が 1,922 百万円、土地・建物などの有形固定資産が 4,420 百万円であります。また、負債・資本の主なものは、前受金が 1,407 百万円、長期借入金（1 年以内返済を含む）2,063 百万円であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 68 百万円でありました。その主な内訳は、収入要因として、前受金の増加額１億４百万円、減価償却費 54 百万円があり、支出要因は法人税等の支払額 30 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は２億 55 百万円でありました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出額３億４百万円、定期預金の預入による支出額 30 百万円があり、収入要因は定期預金の払戻による収入額 80 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は 11 億 19 百万円でありました。その主な内訳は、長期借入による収入６億 20 百万円、社債の発行による収入４億 88 百万円によるものであります。

３．平成 17 年 10 月期業績予想（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	１株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円　　銭
中　間　期	1,420	171	90	3,265　90
通　　期	3,446	455	238	8,570　86

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

今後の経済情勢につきましては、景気の回復感は広がっているものの、米国経済の先行き懸念や、急速な円高、リストラ、弱い内需を背景に先行き不透明な状況が続くものと思われます。

介護業界では、2005 年度の介護保険制度の改正によるネガティブな問題や、業者間の競争は激しくなっておりますが、高齢者の増加とともに介護認定者が増加し、介護市場は着実に拡大を続けております。

ホーム介護事業においては高級タイプの有料老人ホームの提供や、サービスの質の差別化戦略をはかり、また、既存ホームの入居率の向上を図ってまいります。在宅介護事業においては前期に開設した在宅介護ステーションでの新規顧客の獲得や、介護用品レンタル事業の契約積み上げ等をはかることで更

なる業績の向上をはかってまいります。また、当期より連結対象子会社となったエルケアサポート㈱においても、人材派遣契約の増加を図ってまいります。当連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高 34 億 46 百万円、経常利益４億 55 百万円、当期純利益２億 38 百万円を予想しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以　上

添付資料

１．第１四半期連結財務諸表等

（１）第１四半期連結貸借対照表

	当第１四半期末 (平成17年1月31日)		
区　　分	金　　額　(千円)		構成比 (%)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金		1,922,670	
2　売掛金		259,516	
3　たな卸資産		4,507	
4　その他		122,362	
流動資産合計		2,309,056	32.7
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		2,277,919	
(2) 土地		1,678,412	
(3) その他		464,011	
有形固定資産合計		4,420,342	62.6
2　無形固定資産		4,902	0.1
3　投資その他の資産		308,474	4.4
固定資産合計		4,733,720	67.1
Ⅲ　繰延資産		11,000	0.2
資産合計		7,053,776	100.0

	当第１四半期末 (平成17年1月31日)		
区　　分	金　　額　(千円)		構成比 (%)
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
1　買掛金		14,595	
2　短期借入金		130,000	
3　一年以内返済予定 長期借入金		412,400	
4　前受金		1,407,493	
5　賞与引当金		6,809	
6　その他		225,418	
流動負債合計		2,196,717	31.1
Ⅱ　固定負債			
1　社債		500,000	
2　長期借入金		1,650,900	
3　退職給付引当金		3,359	
4　ホーム介護 アフターコスト引当金		20,250	
5　その他		47,324	
固定負債合計		2,221,833	31.5
負債合計		4,418,551	62.6
(少数株主持分)			
少数株主持分		―	―
(資本の部)			
Ⅰ　資本金		1,100,488	15.6
Ⅱ　資本剰余金		1,099,725	15.6
Ⅲ　利益剰余金		435,600	6.2
Ⅳ　自己株式		△589	△0.0
資本合計		2,635,224	37.4
負債、少数株主持分及び資本合計		7,053,776	100.0

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

（２）第１四半期連結損益計算書

	当第１四半期 （自　平成16年11月 1日 至　平成17年 1月31日）		
区　　分	金　　額　（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売 上 高		735,490	100.0
Ⅱ　売上原価		552,743	75.2
売上総利益		182,747	24.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費		191,008	25.9
営業利益		△8,260	△1.1
Ⅳ　営業外収益			
1　受取利息	21		
2　その他	1,528	1,550	0.2
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	5,686		
2　社債発行費償却	1,000		
3　その他	100	6,786	0.9
経常利益		△13,496	△1.8
Ⅵ　特別利益		7,806	1.1
Ⅶ　特別損失		488	0.1
税金等調整前 第１四半期純利益		△6,178	△0.8
法人税、住民税 及び事業税		3,355	0.5
第１四半期純利益		△9,533	△1.3

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第１四半期 （自　平成16年11月 1日 至　平成17年 1月31日）
区分	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前当期純利益	△6,178
2　減価償却費	54,546
3　長期前払費用償却費	1,694
4　賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△18,874
5　ホーム介護アフターコスト引当金の増加額又は減少額(△)	△270
6　退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	140
7　受取利息および受取配当金	△21
8　支払利息	5,686
9　社債発行費償却	1,000
10　売上債権の増加額(△)又は減少額	△6,608
11　たな卸資産の増加額(△)又は減少額	1,723
12　仕入債務の増加額又は減少額(△)	1,819
13　未払消費税等の増加額又は減少額(△)	3,463
14　前受金の増加額又は減少額(△)	104,663
15　その他	△38,809
小計	103,976
16　利息および配当金の受取額	16
17　利息の支払額	△5,573
18　法人税等の支払額	△30,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,145
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　定期預金の預入による支出	△30,000
2　定期預金の払戻による収入	80,000
3　有形固定資産の取得による支出	△304,578
4　その他	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,275
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　短期借入金の純増減額	130,000
2　長期借入金の返済による支出	△94,700
3　長期借入による収入	620,000
4　社債の発行による収入	488,000
5　配当金の支払額	△23,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119,809
Ⅳ　現金および現金同等物の増加額又は減少額(△)	932,679
Ⅴ　現金および現金同等物の期首残高	839,990
Ⅵ　現金および現金同等物の期末残高	1,772,670

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

２．四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

（簡便な手続きの内容）

法人税、住民税及び事業税については、税効果を考慮しておりません。

以　上